

## 消費者はどう行動するか

10

企業の社会的責任に関する意識が高まりつつあります。本年3月、経済同友会が「企業白書」で、企業の信頼構築と持続的な価値創造のためには社会的責任経営が必要だと主張しました。環境や人権に配慮する企業を選んで投資を行う「社会的責任投資」は、長期的に見れば、より良い収益率が期待できるとの新聞記事も目に付きます（日本経済新聞2003年6月5日付「社会的責任投資は救世主？」）。

社会的な配慮を怠らない企業は、確かに不祥事を起こす危険性が小さいという意味で安心感をもたらします。すなわち、収益の「変動（分散）」を小さくするこ

とはできるかもしれません。一方で、収益の「期待値（平均値）」を高める効果はあるのでしょうか。社会的責任経営を推奨する人達は、社会的配慮が顧客の共感を誘い、それが業績の向上に役立つ。ひいては収益率を高めると説明しています。しかし、収益の分散をリスクとすれば、それも小さくできる上に、平均値も高めるといような都合の良いことが実際に期待できるのでしょうか。

これについては、未だ検証されたものとは言えません。社会的責任投資はまだ活発とはいえない状況にありますし、社会性を配慮した経営も日本企業に根付くかどうかはこれからのことで、今後どのような流れになるか注目すべきテーマです。

さて、今述べたようなことを消費者の立場から考えるとどうなるでしょう。以前(第3回)、リスクを伴う財に対する消費者の意思決定の話をしました。そこでは消費者の効用の期待値(平均値)を最大化することがひとつの解であると述べました。期待効用仮説によれば、ある財が持つ帰結あるいは「結果」と、それが発生する「確率」の二つの要素でその財の評価は行われます。しかし、同時に期待効用仮説だけでは解決できないこともあると指摘しました。

そのためさまざまな学術的検討が行われましたが、未だに決定的な理論は見つかっていません。一定の評価を得ている考えのひとつが、消費者の心理的な性向を加味しようという理論モ

デルです。例えば、100%確実なことと99%確実なことは、客観的には非常に小さな違いしかありませんが、消費者にとっては大きな違いに感じられるといったことです。これはこれで興味深いテーマなのですが、疑問もあります。この理論も結局は「結果」と「確率」の2要素で財の評価をしようとしています。しかし、宝くじなどの価値をその二つで決定することは不適切ではないかと考えます。

宝くじを「投資」として認識するのであれば、それでもいいかもしれませんが、しかし、多くの常識的な消費者は宝くじを投資財としてではなく、消費財として購入します。厳密に言えば、投資と消費の両方の機能を持っているといった方が良いのかもしれませんが、つま

り、収益性は大事な要素であるものの、そのみを基準に宝くじを購入している人はいないということです。

少なくとも、結果が出るまでのドキドキ感といった「過程(プロセス)」に対して価値(効用)を見出す面があるのですから、先に述べた理論ではモデルの設定自体が不適切であるということになるように思います。収益の期待とは異なる価値をモデルの中に組み込んでいく必要があると考えるのです。

冒頭の社会的責任投資に関しても似たようなことが言えるのではないのでしょうか。個人の立場で環境や人権に配慮した企業への投資は、単に収益だけを目的にしているのではなく、投資する企業の社会における「活動」そのものに共感し

て資金を提供しているという側面もあります。であるならば、社会的責任経営は収益の分散も期待値も改善させるのだ、というPRよりは消費者の投資の中にある、消費的側面を掘り起こすことの方が現実的かつ本質的なのではないのでしょうか。

つまり、消費的投資(語句として不適切ですが、消費的価値のある投資案件)の対象として価値のある財を企業が開発し、消費と投資の違いを十分説明した上で提供する。それが必要十分な投資(量)を確保することは難しいとは思いますが、社会的な意味はありと考えます。社会不安が増大する時代には、社会システムの維持という、公に対する貢献に価値を見出す人がいても不思議ではありません

ん。

現在、エネルギー企業は自由化に直面し、いかに収益性と公益性のバランスをとるかということに腐心しています。実際、エネルギー企業の活動は、当事者間の取引を超えた社会的影響（経済学的には外部性といえるもの）を持つことは明らかなのですから、本来はそれに見合った社会的責任経営を行っていく必要があるはずで、株主や社会に説明責任を果たした上で、社会的責任を全うするような活動に一定のコストを投

入することは十分共感を得られると考えます。

もちろん、良いものは何でもということではありません。自社の理念やビジョンを明確に提示し、それに則った活動に対して資金を注入するという戦略的取り組みが必要であることは言うまでもないでしょう。

（学習院大学経済学部  
特別客員教授（当時） 豊田 尚吾）

## DS400指標(米国のSRI指標)とS & P500との収益性比較

	DSI400	S & P500
過去1年	-7.70%	-8.06%
過去3年*	-11.03%	-10.86%
過去5年*	-0.33%	-1.04%
過去10年*	10.76%	9.94%

\*年収益率

2003/3/31時点

出所：<http://www.kld.com/benchmarks/dsi.html>